

※出典:コスタリカ中央銀行、財務省および貿易振興機構(7-8 月分数値)。主な出来事については当地新聞記事¹及び貿易省プレスリリースによる。

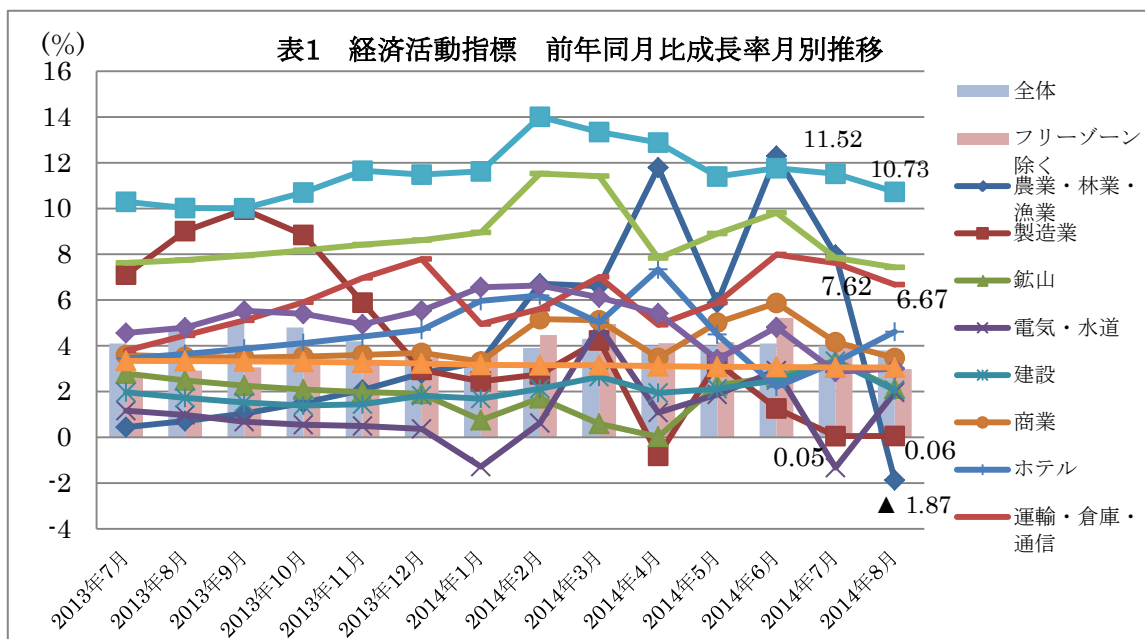
1 経済活動指標

●6 月から引き続き、7、8 月は、運輸・倉庫・通信(対前年同月比で 7 月が 7.62%、8 月が 6.67%)、金融仲介サービス(同 11.52%、10.73%※同部門は直近 12 ヶ月において常に前年比 10%以上の成長を記録している)などで前年同値からの上昇が見られた。

●農林漁業に関しては、本年 2 月から一貫して前年同月比 5%以上の成長を記録していたが、8 月にはマイナス 1.87%を記録した。8 月の農林漁業低迷の要因として、エル・ニーニョ現象による太平洋岸での干ばつと、大西洋岸での水害といった異常気象があげられている。

●製造業に関しては、インテル社の製造部門撤退に向けた段階的人員削減が 5 月末に開始したことにより、7 月には対前年同月比で 7.06 ポイント減の成長率 0.05%を記録し、8 月も同様に、同 8.96 ポイント減の 0.06%となった。

●インテル社による製造部門撤退の影響は 7、8 月時点では経済活動全体の数値には反映されていない(前年同月比成長率各 4.00%、3.80 %)。しかし、同社はコスタリカの輸出額の 2 割近くを占める代表的企業だったため、今後その影響が経済全体の指標に波及するのは必至とみられている。



¹ ラ・ナシオン紙、ラ・プレサリブレ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙。

2 貿易

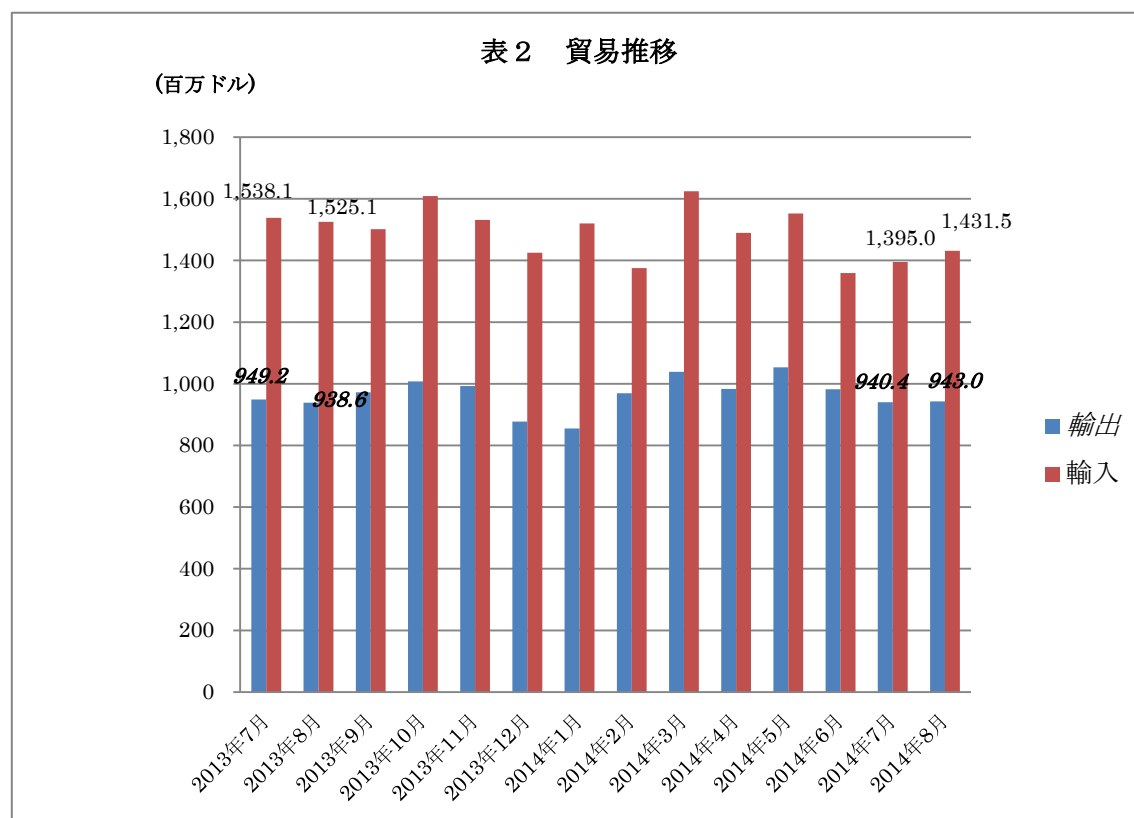
●7月の輸入額(表2)は1,395百万ドル(前年同月比マイナス8.3%)、同輸出額(表2)は940.4百万ドル(前年同月比マイナス1%)となった。

●8月の輸入額(表2)は1,431.5百万ドル(前年同月比マイナス6.1%)となり、同輸出額(表2)は943.0百万ドル(前年比プラス0.5%)となった。

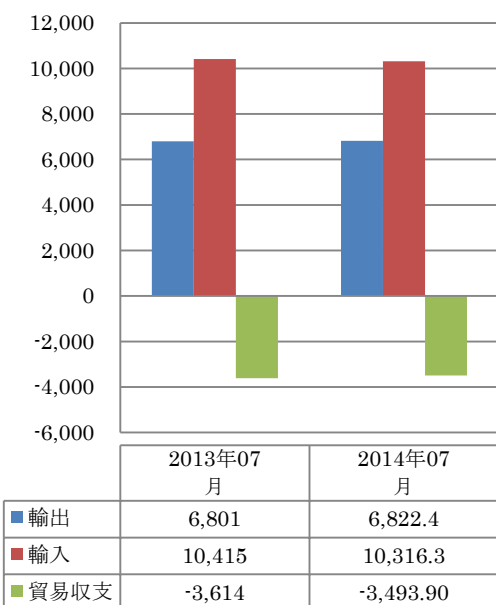
●累積額に関しては、輸入額が7・8月時点(表3、4)で各10,316.3百万ドル、11,747.8百万ドル、同輸出額(表3、4)は各6,822.4百万ドル、7,765.5百万ドルを記録した。貿易赤字額は7月に3,493.9百万ドル(前年比3.3%減)、8月に3,982.3百万ドル(前年比1.6%減)となった。

●輸出額の伸び悩みの要因として、インテル社の製造部門の段階的撤退が実施されていることがあげられる。8月の電子部品関連商品輸出額は前年同月の213.2百万ドルを約12.3%近く下回る186.9百万ドルとなった。他方で、今後有望な輸出産業の1つとして期待されている農業に関しては7、8月ともに前年同月の輸出額を上回り、それぞれ220百万ドル(前年同月比プラス40百万ドル)、185百万ドル(同プラス15百万ドル)を記録した。特に7月のパイナップル輸出額増が顕著で、前年同月の約62.1百万ドルから約31%増の81.3百万ドルを記録した。

●貿易推移(成長率)(表5)に関しては、7・8月の輸入額成長率が昨年同期比で減少(各月前年比マイナス0.9%、マイナス1.6%)を記録し、ドル高に伴う輸入品需要の縮小が継続していることが窺える。



(百万ドル) 表3 累積貿易額 前年比較



(百万ドル) 表4 累積貿易額 前年比較

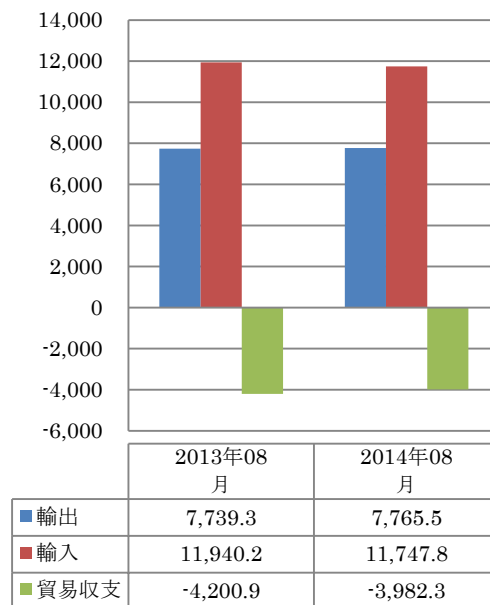
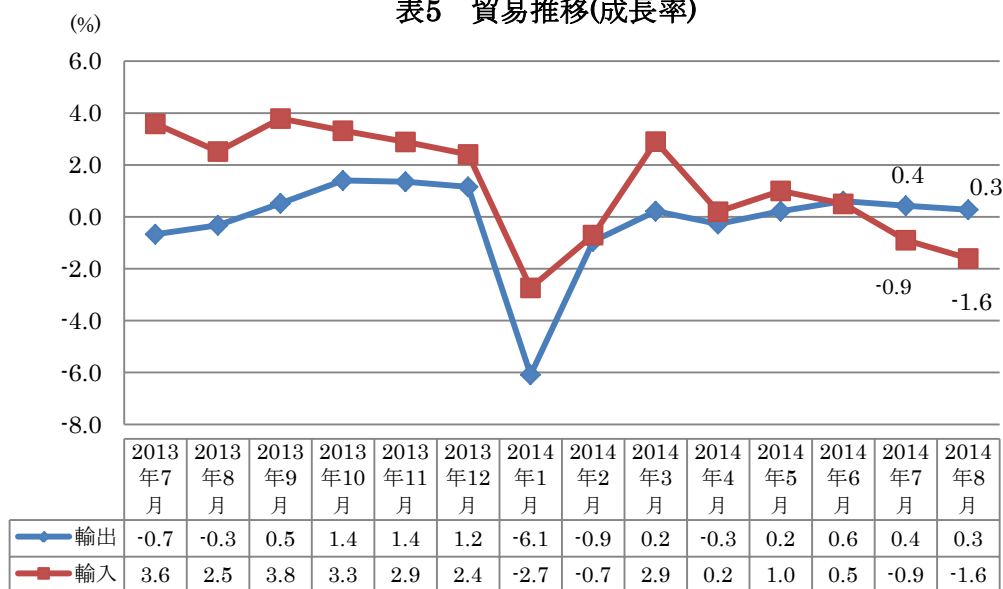


表5 貿易推移(成長率)



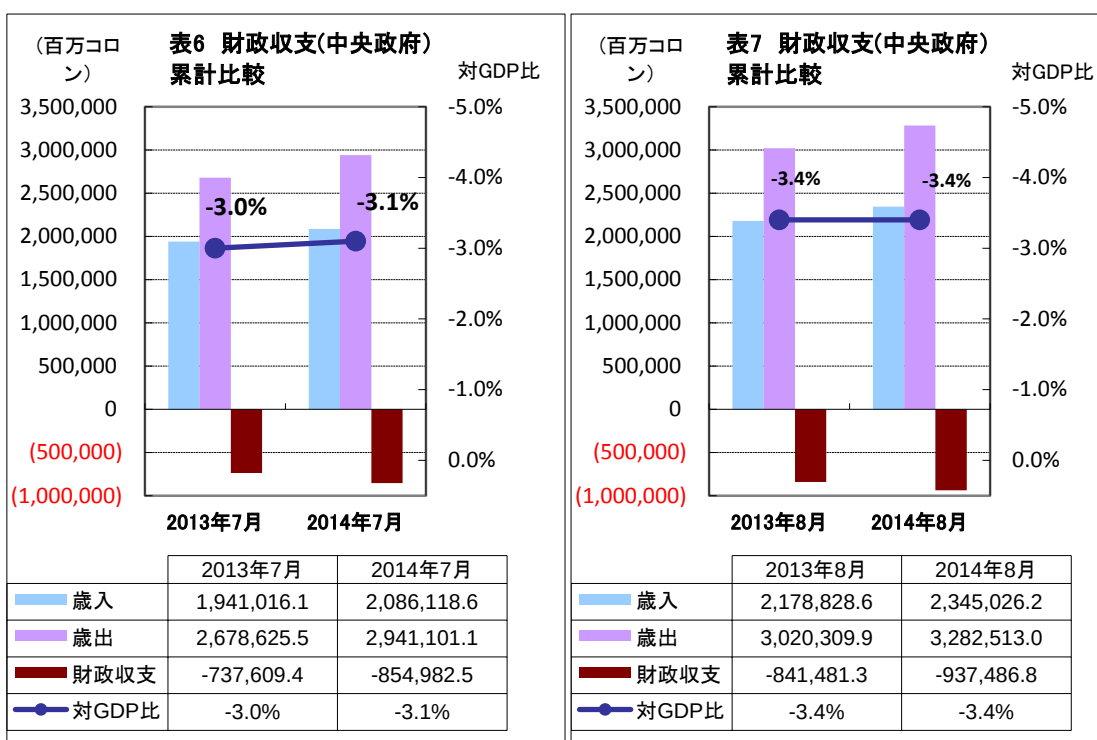
3 財政収支

●7月までの財政収支(表6)は、対前年同期比で歳入が約7.5%増の約2兆861億コロン、歳出が約9.8%増の約2兆9,411億コロンとなり、財政赤字額は約16%増の約8,550億コロンとなった。財政赤字の対GDP比は前年から0.1ポイント増の3.1%となっている。

●8月までの財政収支(表7)は、対前年同期比で歳入が約7.6%増の約2兆3,450億コロン、歳出が約8.7%増の約3兆2,825億コロンとなり、財政赤字額は約11.4%増の約9,375億コロンとなった。財政赤字額の対GDP比は前年と同値の3.4%となっている。

●年末時点での財政赤字額の対GDP比は最大で6.7%前後と予測されており、深刻な財政状況を改善していくためにも、現政権には税制改革を含む歳入増と、各省庁の予算減などを含む歳出削減が求められている。

●現時点ではコスタリカ人が国外で得た収入をも対象とした包括的所得税の導入と、売り上げ税の付加価値税への移行及びその課税対象の拡大が検討されている。しかし、現政権は就任時に2年間は歳出削減と脱税対策に専念するとしていただけに、就任間もない時期での税制改革実行には、議会を含め多方面からの反発が予測されている。

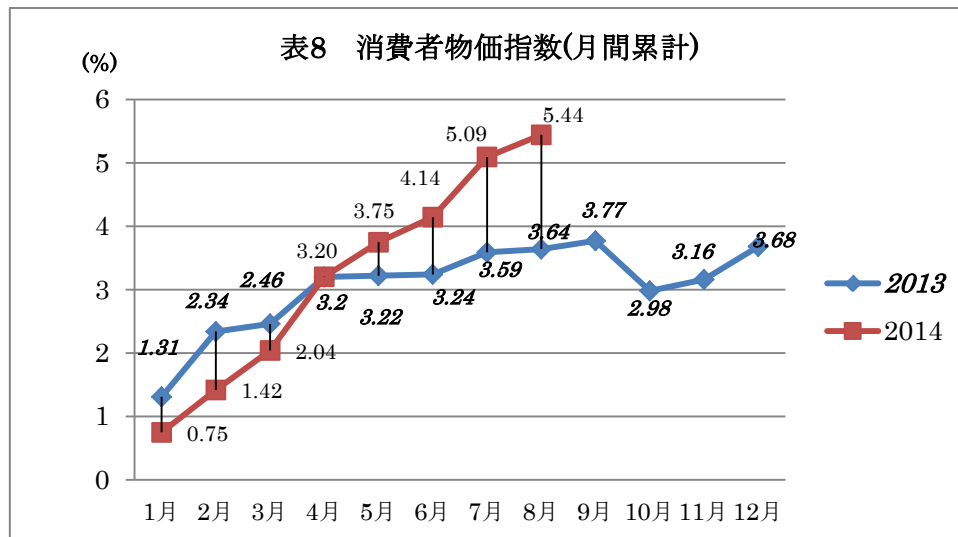


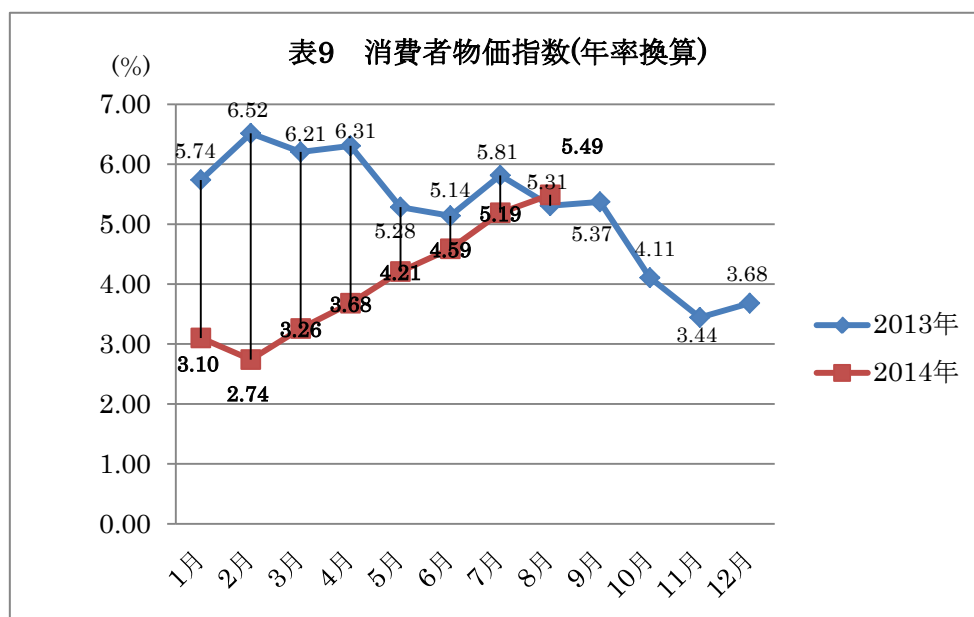
4 物価上昇率

●6月から7月にかけての物価上昇率(表8)は4.14%から5.09%と0.95ポイント上昇し、7月時点での月間累計値は前年同値(3.59%)を1.5ポイント上回る5.09%となった。

●7月から8月にかけての物価上昇率は5.09%から5.44%と0.35ポイント上昇し、8月時点での月間累計値は前年同値を1.8ポイント上回る5.44%となった。8月時点では、現在コスタリカ中央銀行が定めるインフレ・ターゲットの上限5%を上回っているが、オリビエル・カストロ中銀総裁は、現状をあくまでも一時的な現象とみなし、インフレ状況は収束に向かっているとの見方を示している。

●8月時点の消費者物価指数(年率換算(表9)は5.49%を記録した。2014-2015年マクロ経済プログラムの修正報告書においては、現在の物価上昇は予測済みかつ今後収束が見込まれていることから、現行のインフレ・ターゲット(3-5%)の修正は実施されないことが発表された。



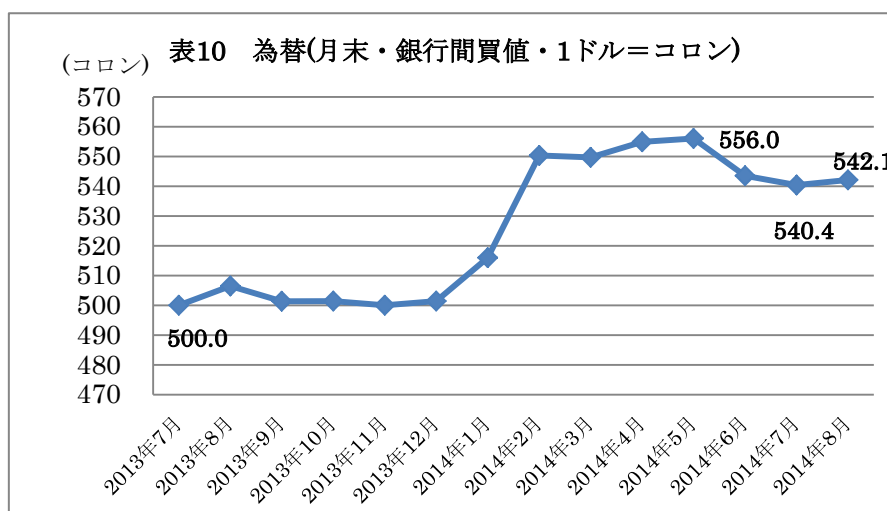


5 為替・金利

(1) 為替レート

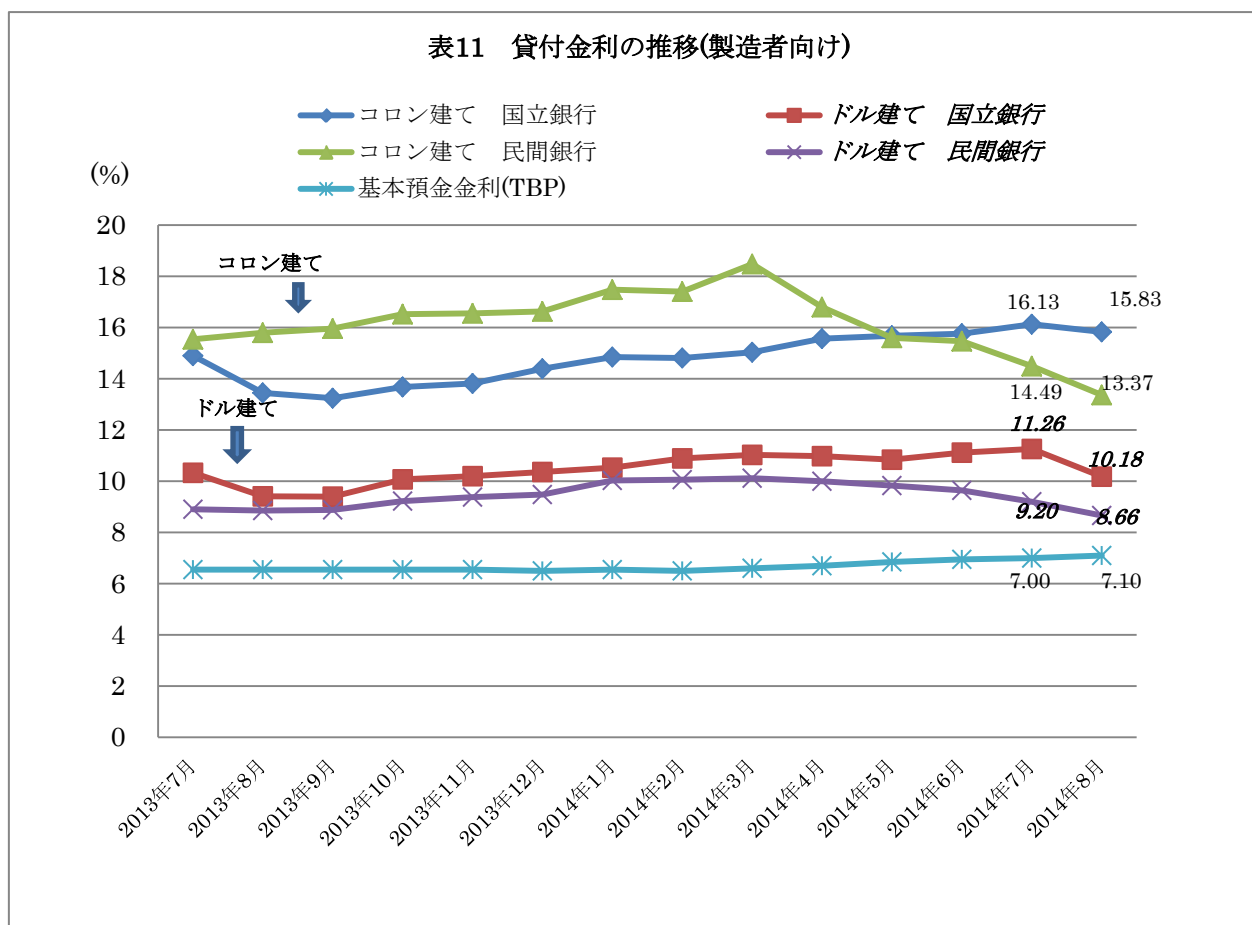
●対米ドル為替レート月末値(表 10)は、5 月にドル高のピーク(1 ドル=556 コロン)を迎えて以降、6 月、7 月と値は下がり、8 月の月末値も引き続き 540 コロン台前半の数値を維持している。

●コスタリカ中央銀行は、7 月 31 日に発表された「2014－2015 年マクロ経済プログラムの修正報告書」において、当面は現在の為替制度(クローリング・バンド制)およびその上下限值についての変更はないとした。しかし、オリビエル・カストロ中銀総裁は、中銀による為替介入の頻度が下がってきていることや、クローリング・バンド制の上下限の幅が大きく設定されていることから、現状を事実上の自由変動制と見なしており、近い将来に同制度への完全移行を示唆している。



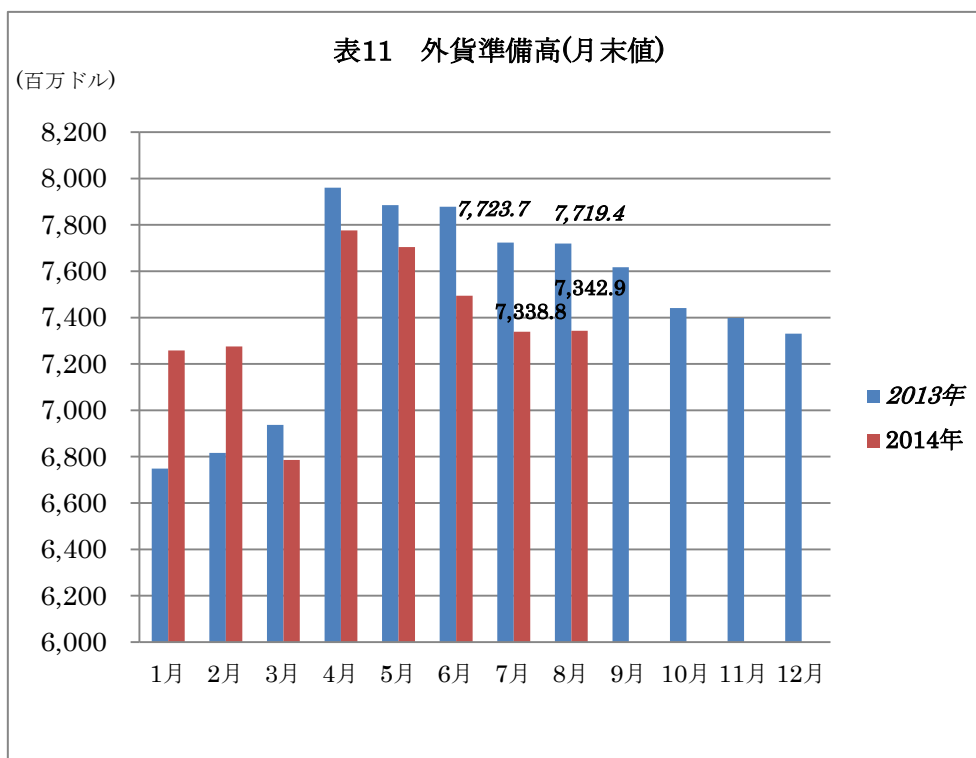
(2)金利

- 7月・8月の月末時点での基本預金金利(表 11)は、それぞれ 7.00%、7.10%となった。
- 2月以降の段階的な基本預金金利上昇は、ドル高に伴うインフレ率上昇の中、実質預金金利の低下にともなう預金額の減少を回避するための措置である。本年7月には2013年3月以来の7%台を記録した。当面インフレ率が5%を超えることが予測されているため、引き続き基本預金金利の上昇の可能性がある。
- 国立銀行のドル建て貸付金利は、昨年8月以降の上昇傾向が7月末時点(11.26%)でピークを迎え、8月末には前月から1ポイント以上低い10.18%を記録した。民間銀行では、引き続き微減傾向が続き、8月時点では8.66%となっている。
- 民間銀行では、ドル高によるドル建て貸付回避傾向にともなう銀行貸付金額減少に対処するために、コロン建て貸付金利の引き下げが引き続き実施され、7月、8月ともに前月を下回る数値(各 14.49%、13.37%)を記録した。国立銀行におけるドル建て貸付金利に関しても、微増傾向が7月まで見られてきたが、8月に若干の低下が見られ、8月末時点では前月から0.3ポイント低い15.83%となった。
- 現在インフレにともなう基本預金金利の上昇と、コロン建て貸付金利低下が同時に起きており、各銀行のコロン運用によって得られる利益は小さくなっている。



6 外貨準備高

- 7月及び8月末時点の米ドル準備高(表12)は各7,338.3百万ドル、7,342.9百万ドルとなった。
- 当面はインテル社の製造部門撤退などを要因とした輸出額の伸び悩みにより、当面外貨獲得量の大幅な増加が見込まれないことから、外貨準備高は昨年よりも早いペースで減少することが予想される。



7 主な出来事(出所：当地報道など)

(1)国内経済

ア 財政

●コスタリカは 6,990 億コロンの負債を抱えている(7/23)

本年上半期の国の財政赤字額は 6,999 億コロンとなった。これは対 GDP 比約 2.6%に相当し、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の赤字額は同じく対 GDP 比約 1.1%に相当する。ファジャス財務大臣は財政状況悪化の要因として、経常移転への支出増加、法人税などの税収減をあげている。しかし、年末にはこれまで実施してきた税収増加や支出減策が効果を現すだろうとの見解も示した。これに対し経済専門家からは、財政状況改善策は不十分であるため、財務大臣が期待するほど早い時期に効果は出ないとの声も上がっている。

イ 為替

●政権、為替の自由変動推進へ(7/11)

カストロ中銀総裁は為替の自由変動制移行について早い段階で結論を出したいとした。元々一時的な措置として想定されていたクローリング・バンド制は、これまで 8 年間用いられてきた。自由変動制への移行は政権発足時と方針が違わないかという問いに対し、同総裁は、「当時は為替変動が激しかったために、統制色が強かった。しかし現在は、銀行以外の公的機関の外貨需要を調整するなどの中銀の努力もあり、安定を見せているため、撤廃の条件がそろってきている。」と述べた。

●2014－2015 マクロ経済プログラム修正報告書の発表(8/1)

コスタリカ中央銀行は 7 月 31 日に 2014－2015 マクロ経済プログラム修正報告書を発表し、年始以降のインテル社の生産部門撤退、公共投資の伸び悩みなどに伴う経済の低迷から、今年 1 月に目標に掲げた 2014 年の GDP 年間成長率 3.8%から 3.6%に、また 2015 年に関しては 4.1%から 3.4%へ下方修正した。インフレ・ターゲットに関しては、年始以降のドル高に伴う物価上昇が落ち着きを見せてきたことから、現状の 3－5%の目標値を維持する方針が示された。カストロ総裁は、本年の下半期には目標値を超える可能性があるとしつつも、それは時間の経過と共に収束し、目標値内に収まるとの見方を示した。為替制度に関しては、現在のクローリング・バンド制を早期には変更せず、また、今後為替変動の安定化のために 2014 年 8 月から 2015 年 12 月にかけて最大 2 億 5 千万ドル規模の外貨確保を実施することが発表された。

ウ その他

●入国管理局 外国人雇用者の合法化手続きの申請が山積(8/8)

8 月 1 日時点で不法外国人労働者を雇用している雇用主への罰金制度が適用されて以降、入国管理局に毎日 1300 件近く申請が出されている。そのうち当局が処理できるのは 1 日 120 件ほどとなっているため、場合によっては手続きに 9－12 ヶ月ほどかかる場合も想定されている。最高

裁第4法廷では、全ての申請を受け付けなくてはならないという判断が降りているため、1日に受け付ける件数を制限できない。申請が審査中であれば、罰金が課されることがないため、受付だけでも済ませようと不完全な書類を提出するケースが10%近くある。雇用主からは手続きにかかる時間と、それに伴い生じうる経費に懸念を示す声が上がっている(8月1日以降、不法外国人労働者猶予措置が終了。あらゆる不法滞在者に一ヶ月超過ごとに100ドルの罰金)。雇用主は今から2015年1月31日までに、不法労働者を特別登録し、その後さらに1年をかけて完全合法化の手続きをする予定。合法化の対象は、移住者としての一定の身分と、有効なパスポートを所持しているもののみとなっている。

●観光業界、課税と管轄省庁の変更に反対(8/29)

ソリス政権が観光分野を観光庁から、経済産業通商省の管轄に変更する政令に署名したことが反発を呼んでいる。法的な扱いが変わることによる先行きの不透明さが不安を増大させている。同時に観光活動が娯楽活動の1つとされ13%の課税対象になる。観光協会は政府関係者と話し合う場を設ける予定となっている。

●エル・ニーニョ現象 農牧業に105億コロンの損害を与えている(7/23)

農牧省の調べでは太平洋沿岸地域で、エル・ニーニョ現象による干ばつの影響で約105億コロンの損失が出ている。同地域北部では例年の約50%程度の降雨量となっており、グアナカステ県では6月以来1平方メートル当たり2リットルの雨しか降っていない(通常は155リットル)。損害額の内訳は、農業が約70億コロン、牧畜業が約35億コロンとされている。生活用水の不足も深刻化しており、上下水道公社(AYA)は事態の詳細を調査中。この事態を受け、国家緊急事態委員会(CNE)は太平洋岸北部と中部に水不足警報を出した。これにより、様々な機関の非常時用の資金利用が可能になり、農業支援や井戸の掘り下げなどが実施できる。今後の事態の動向次第では、水不足に対する非常事態宣言が出される可能性もある。

(2)対外経済

ア 自由貿易協定・貿易

●コスタリカ及びパナマとEFTA(欧州自由貿易連合)とのFTAがノルウェーとの間で発効(8/19、8/20)

8月19日、コスタリカ及びパナマとEFTAとのFTAがノルウェーとの間で発効した。スイス及びリヒテンシュタインとは29日に、アイスランドとは9月5日に発効する。同協定は、2013年6月24日に、ノルウェーで署名された。モラ貿易大臣は、「このFTAは当国の輸出を欧州市場で拡大せしめ、当国の生産業界に対して新たな機会を提供するものである。また、当国への外国直接投資を誘致する重要なツールである。」と述べた。同協定により、当国の輸出の98.7%は関税なしでEFTAの市場に入ることになる。また、EFTAからの輸出の93.3%は関税なしでコスタリカに入ることになる。

●5月までのパイナップルの輸出額はバナナを上回る(7/17)

貿易振興機構(PROCIMER)の統計によると、今年5月までのバナナの輸出額は3.65億ドル、同パイナップルは3.82億ドルとなり、2004年は輸出額ではバナナの約半分に過ぎなかったのが10年で追い抜いた形となった。農業輸出品の多様化ともいえるがこの二作物への偏重状態ともいえる。これまでの果物の輸出先は北米とEUが中心であったが、近年は北欧やロシアでの市場拡大が期待されている。ただし、果物生産から販売までの流通プロセスは多国籍企業によって運営されているために、どこまでコスタリカ経済に裨益しているかは明確ではない。

●コスタリカとメキシコ、2013年に不振だった貿易関係を再強化へ(7/24)

貿易振興機構(PROCIMER)の調べによると、2009年以降順調に推移していたコスタリカとメキシコ間の貿易額が、2013年にコスタリカからの輸出が前年比約23%減少し、同様にメキシコからの輸入額が前年比は約4.3%減少したことがわかった。現在のコスタリカからの輸出は主にヤシ油と加工食品の2品目の集中しており、輸出企業も5社に集中している。貿易振興機構と貿易省は、今後メキシコへの輸出品目の多様化、完成製品ではなく中間材料の輸出の増加、メキシコの地方への流通を目指すことにしている。

イ 外国直接投資

●経済成長におけるフリーゾーン企業の比重が縮小(7/10)

過去数ヶ月間に渡ってフリーゾーン企業の業績が伸び悩む一方で、中銀発表の本年5月までのフリーゾーンを除いた経済活動の成長率は前年の数値を上回っている。このことから、コスタリカの経済成長におけるフリーゾーン企業の比重が小さくなってきていることがわかる。フリーゾーンの低迷は輸出にも現れており、その主な原因はインテル社の製造部門の撤退だとされている。貿易振興機構(PROCIMER)の調査によると、今年のこれまでの電子回路部品の輸出額は昨年同時期から約7千万ドル少ない6億8千万ドルとなっている。フリーゾーン企業協会は、インテル社の影響はあるが同時に医療器具メーカーの台頭もあり、現在コスタリカ経済は過渡期にあるとしている。

●従来のコールセンターの撤退(7/14)

今年に4月にバンク・オブ・アメリカ、8月末にはStar Tek社がコールセンター部門を閉鎖し、後者はホンジュラスに拠点を移す予定となっている。コールセンター業は2006年頃から主要産業の1つとなり、一時期は人材確保のために各企業が従業員の福利厚生サービスを充実させていた。しかし、これが高コスト化につながり、コスタリカの国際競争力を弱めたとモラ貿易大臣は指摘している。同大臣は政府にとっても、今後の経済成長にとってコールセンター業は重要ではなく、優先するのは農業分野における外国直接投資の増加であるとした。

●国内製造業と雇用状況が低迷(7/15)

輸出低迷などに伴う生産量の減少により、今年の 5 月で製造業における雇用者数は 12 ヶ月連続で減少している。企業界からは電力及び燃料の価格、経営に必要な手続きの煩雑さなどの問題点が指摘されている。現在は多くの企業が経営の一部を他国(グアテマラやエルサルバドル)に移転している。モラ貿易大臣はこの動きを経済の周期的変化の一部とみなしているが、中米経営学研究所(INCAE)関係者によると、コスタリカはフリーゾーンでの経済活動と投資に偏重しすぎ、国際的レベルの地元企業を育てることを怠ってきたと指摘している。今後製造業界は、政府に対し、国内製造業の 25%近くを占めるイノベーションや知的産業への支援を増大させるように求めていく考えである。

ウ その他

●企業団体、ペトロ・カリブ加盟を断固拒否(7/22)

コスタリカ民間企業部門商工会議所(Uccaep)は 7 月 21 日、現在コスタリカ政府が検討しているペトロ・カリブ加盟への反対姿勢を表明した。その理由として、安く燃料が輸入できたとしてもガソリンや電力の価格は下がらないと判断したことがあげられている。同会議所は、ペトロ・カリブはベネズエラが地域での政治的影響力を高めるための一つの手法であり、ALBA(米州ボリバル同盟)とは切り離せない枠組とみなしている。モラ貿易大臣は、加盟した場合に、現在経済活動で連携している国々との関係への影響等を分析中であるとした。

((了))